

2024年の青森県内 「新設法人」584社

2024 年の「新設法人」、全国に 15.4 万社 過去最
多を更新

青森県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

徳永 博一（支店長）
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日

2025/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

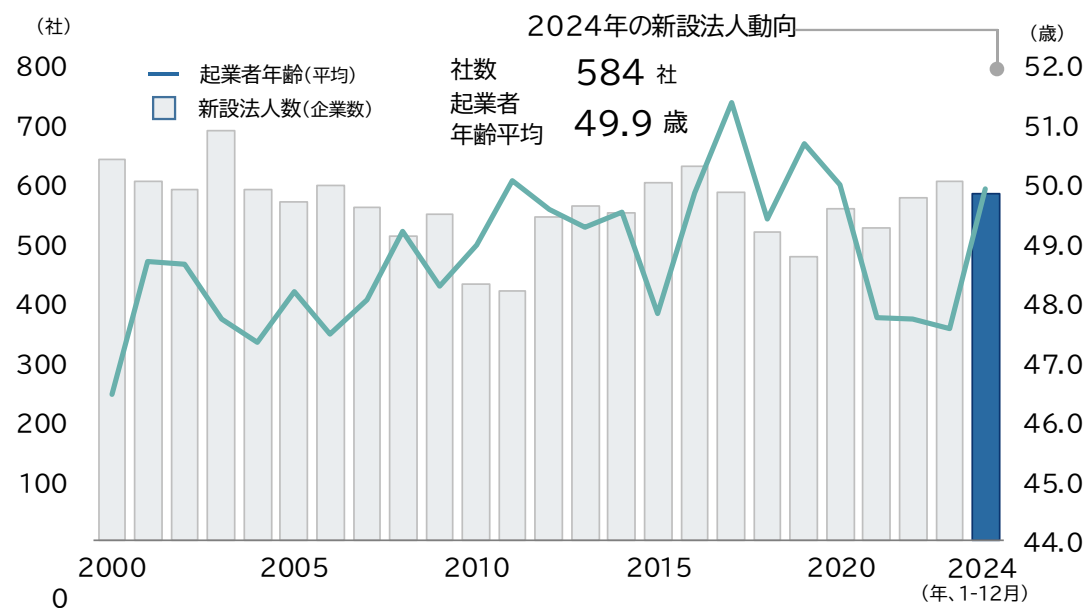
SUMMARY

2024 年(1-12 月)に青森県で新設された企業は、2025 年 4 月時点で 584 社判明、前
年比 3.5%減であった。企業新設時の代表者年齢(起業年齢)は、40 代後半といった水準は変
わらず、現役を引退したシニア層なども含めて幅広い世代での起業が認められる。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象
に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024
年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

年間新設法人数 推移(2000年～)



【注1】 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
【注2】 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

「株式会社」が最多で約6割を占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で 366社となり、全体の 62.7%を占めた。また低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 166 社で、「株式会社」と「合同会社」で全体の 9 割以上を占めた。

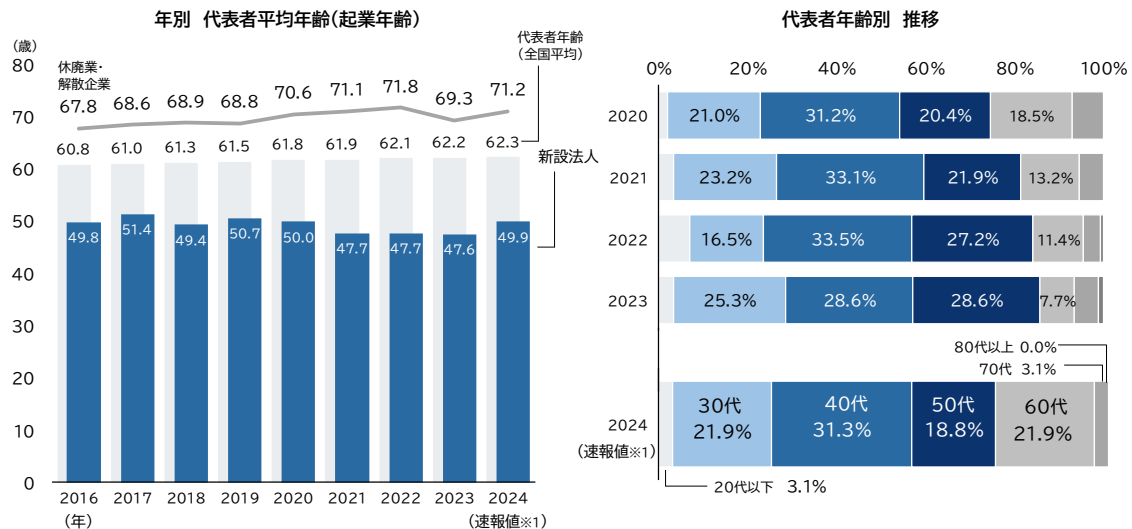
法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	584	100.0%	▲3.5%	605	100.0%	+4.5%
株式会社	366	62.7%	+0.0%	366	60.5%	+6.7%
合同会社	166	28.4%	▲18.6%	204	33.7%	+7.4%
社団法人	28	4.8%	+64.8%	17	2.8%	▲26.1%
特定非営利活動法	6	1.0%	+100.3%	3	0.5%	▲75.0%
協同組合	4	0.7%	▲42.7%	7	1.2%	+75.0%
農事組合法人	4	0.7%	+33.6%	3	0.5%	-
税理士法人	3	0.5%	-	0	0.0%	▲100.0%
財団法人	2	0.3%	-	0	0.0%	-
医療法人	1	0.2%	▲74.8%	4	0.7%	+100.0%
管理組合法人	1	0.2%	-	0	0.0%	-

「起業」年齢に大きな変動はない

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人について分析したところ、2024 年に新設された法人の代表者の平均年齢は 49.9 歳（現時点で判明している速報値）となった。多少の変動はみられるが、平均的な起業年齢は概ね 50 歳前後で大きな変動はなく推移している。

新設法人の代表者年齢（起業年齢、年別）



【注1】2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値
過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている

【注1】2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値
過去5年間の数値は最新データに基づいて再計算を行っている

【注2】起業当時の代表者における生年月日情報（判明分）を基に帝国データバンクが推計

【注2】起業当時の代表者における生年月日情報（判明分）を基に帝国データバンクが推計

地域別では青森市がトップ、主要3市で6割以上

地域別では、青森市が全体の 25.7% を占めてトップ、八戸市が 18.2%、弘前市が 15.9% となり、この3市にて全体の 59.8% となった。

まとめ

全国的にみると、2024年の新設企業数は年間最多を更新しており、とくにシニア層の起業が伸びている。政府の「スタートアップ育成5か年計画」など、官民一体での起業支援が充実していることもあり、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられ、倒産や休廃業件数を大幅に上回る新設件数となっている。一方本県においては、2024年における休廃業解散件数は564件（青森県企業休廃業・解散動向調査 2025年1月24日発表）、倒産件数は77件の計641件であり、全国とは逆に新設企業数が少ない状況にある。地域経済の新陳代謝を図る一つの指標として、新設法人の動向には今後も注目していく必要があると言える。

新設法人数(市郡別) 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	584	100.0%	▲3.5%	605	100.0%	+4.5%
青森市	150	25.7%	▲14.3%	175	28.9%	+8.7%
弘前市	93	15.9%	+19.2%	78	12.9%	+6.8%
八戸市	106	18.2%	▲9.4%	117	19.3%	+36.0%
黒石市	10	1.7%	▲16.7%	12	2.0%	▲25.0%
五所川原市	29	5.0%	+20.8%	24	4.0%	▲7.7%
十和田市	35	6.0%	+9.4%	32	5.3%	▲20.0%
三沢市	15	2.6%	▲11.8%	17	2.8%	+21.4%
むつ市	12	2.1%	▲36.8%	19	3.1%	+18.8%
つがる市	12	2.1%	+33.3%	9	1.5%	▲30.8%
平川市	11	1.9%	▲15.4%	13	2.1%	▲13.3%
東津軽郡	7	1.2%	▲22.2%	9	1.5%	+12.5%
西津軽郡	3	0.5%	▲50.0%	6	1.0%	+100.0%
中津軽郡	0	0.0%	-	0	0.0%	-
南津軽郡	7	1.2%	▲36.4%	11	1.8%	+22.2%
北津軽郡	22	3.8%	+100.0%	11	1.8%	▲26.7%
上北郡	36	6.2%	▲5.3%	38	6.3%	▲29.6%
下北郡	6	1.0%	+0.0%	6	1.0%	+100.0%
三戸郡	30	5.1%	+7.1%	28	4.6%	+3.7%